

新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、2018年1月29日に第49期決算を行いました。当ファンドは、新光日本インカム株式マザーファンドを主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第48期から第49期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年7月29日～2018年1月29日

第48期	決算日：2017年10月30日	
第49期	決算日：2018年1月29日	
第49期末 (2018年1月29日)	基準価額	12,162円
	純資産総額	6,079百万円
第48期～ 第49期	騰落率	18.4%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

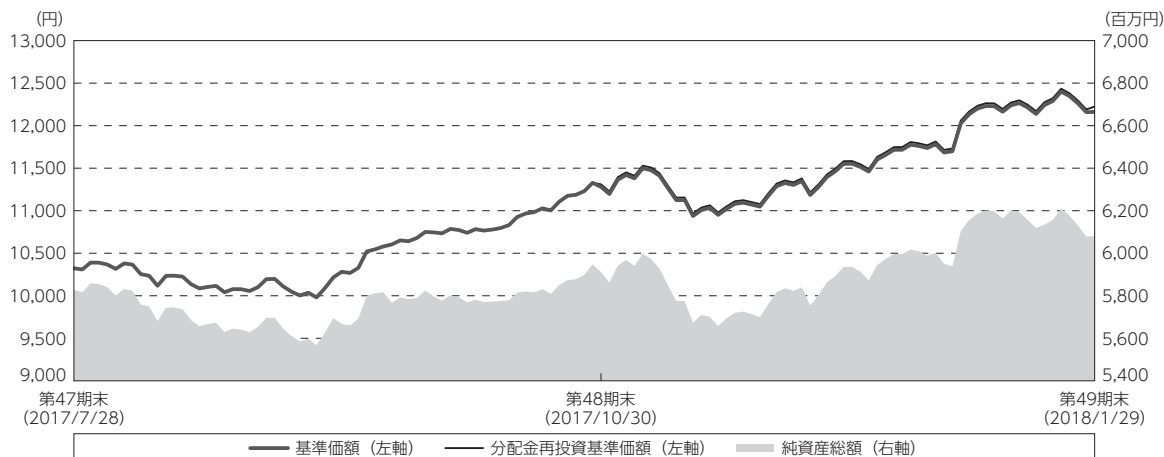
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2017年7月29日～2018年1月29日)



第48期首：10,323円

第49期末：12,162円 (既払分配金:60円)

騰落率：18.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

- ・新光日本インカム株式マザーファンド (以下、「マザーファンド」といいます。) を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。
- ・個別銘柄では、SBIホールディングス、東京エレクトロン、伊藤忠商事、第一三共、野村不動産ホールディングスなどがプラスに寄与した一方、SUBARU、三菱重工業、日本たばこ産業、セイコーエプソン、日本電信電話などがマイナスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細 (2017年7月29日～2018年1月29日)

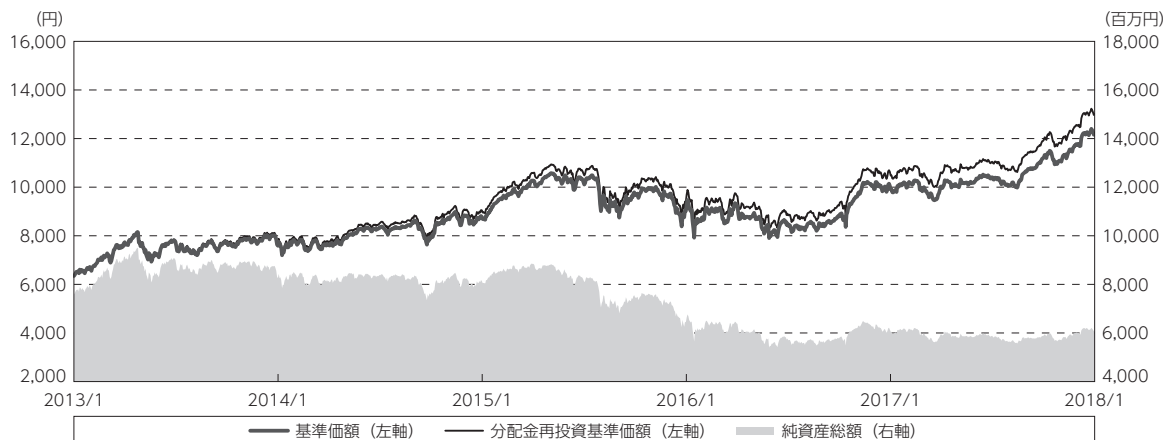
項目	第48期～第49期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	60 (24)	0.547 (0.219)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.274)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	61	0.556	
期中の平均基準価額は、10,905円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2013年1月28日～2018年1月29日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2013年1月28日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年1月28日 決算日	2014年1月28日 決算日	2015年1月28日 決算日	2016年1月28日 決算日	2017年1月30日 決算日	2018年1月29日 決算日
基準価額 (円)	6,345	7,589	8,775	9,016	10,051	12,162
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	21.5	17.3	4.0	13.0	22.3
参考指数の騰落率 (%)	-	34.0	16.8	△ 2.6	10.9	21.8
純資産総額 (百万円)	7,580	8,257	8,133	6,437	6,139	6,079

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

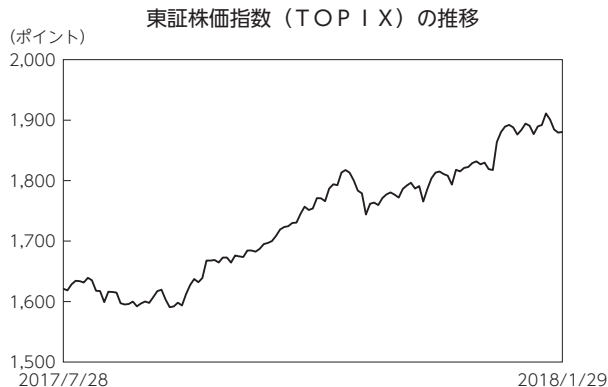
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境（2017年7月29日～2018年1月29日）

国内株式市場

国内株式市場を東証株価指数（TOPIX）で見ると、第48期首に比べ16.0%の上昇となりました。

国内株式市場は、2017年11月上旬にかけては、米国と北朝鮮の関係悪化による地政学的リスクの高まりや次期FRB（米国連邦準備制度理事会）議長人事への警戒などから伸び悩む局面もありましたが、日本が衆院選、中国が中国共産党大会を経て政治基盤が強化されるとの見方などから、右肩上がりの上昇となりました。その後は、米国の税制改革への不透明感が高まり、下に振れる局面もありましたが、良好な企業業績への期待や米国の税制改革案が一転年内にも成立するとの見方などから緩やかな上昇が続きました。2018年年始の海外マーケットが高かったことなどを受け、年明けの国内株式市場は一段と上昇し、その後も高水準での推移となりました。



ポートフォリオについて（2017年7月29日～2018年1月29日）

●当ファンド

予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とする新光日本インカム株式マザーファンド受益証券に投資しており、これを通じて安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

●新光日本インカム株式マザーファンド

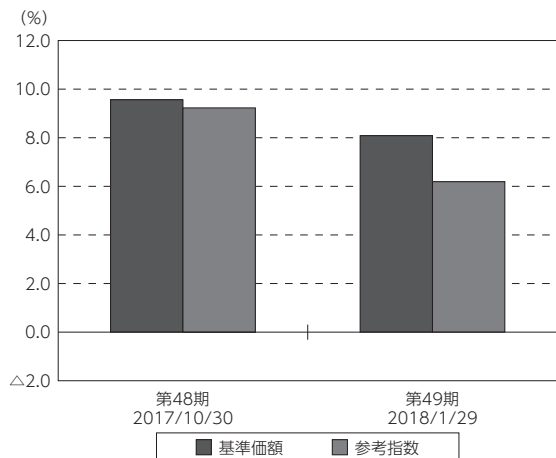
銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、住友化学、東京エレクトロン、セイコーエプソン、伊藤忠商事、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの売却を行いました。

■ ベンチマークとの差異について (2017年7月29日～2018年1月29日)

運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)】



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

■ 分配金（2017年7月29日～2018年1月29日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期	第49期
	2017年7月29日～ 2017年10月30日	2017年10月31日～ 2018年1月29日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.265%	0.246%
当期の収益	30	29
当期の収益以外	—	0
翌期繰越分配対象額	1,977	2,859

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

● 新光日本インカム株式マザーファンド

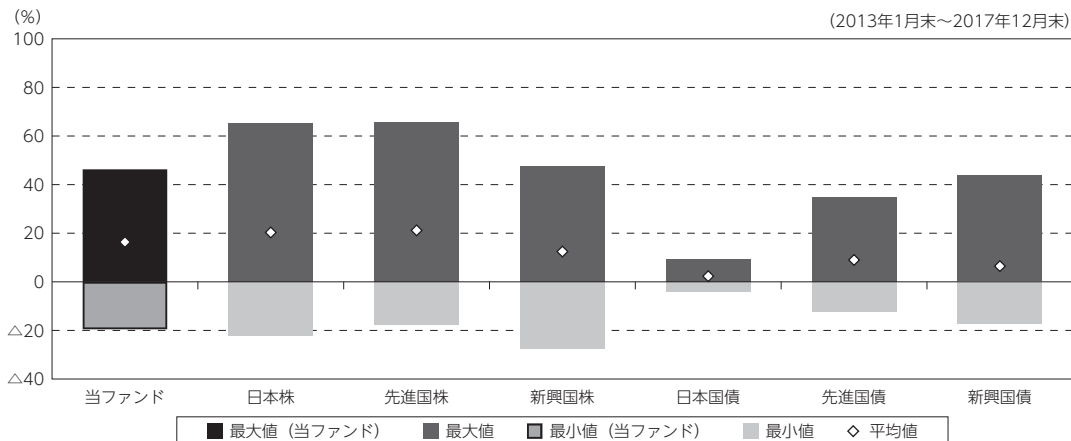
予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月29日から2020年7月28日（当初2015年7月28日）までです。	
運用方針	この投資信託は、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本インカム株式 ファンド(3ヵ月決算型)	新光日本インカム株式マザーファンド受益証券。
	新光日本インカム株式 マザーファンド	わが国の取引所上場株式（上場予定を含みます。）、不動産投資信託証券。
運用方法	主として新光日本インカム株式マザーファンドへの投資を通じて、予想配当利回りが高いと判断されるわが国の株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券に分散投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して、前記の分配金額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 19.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	16.4	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2018年1月29日現在)

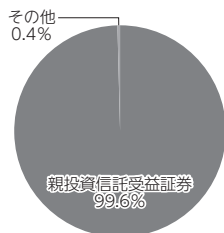
◆組入ファンド等

銘柄名	第49期末
	%
新光日本インカム株式マザーファンド	99.6
組入銘柄数	1銘柄

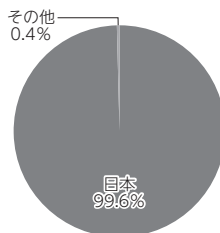
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

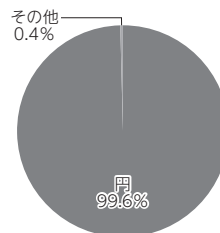
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

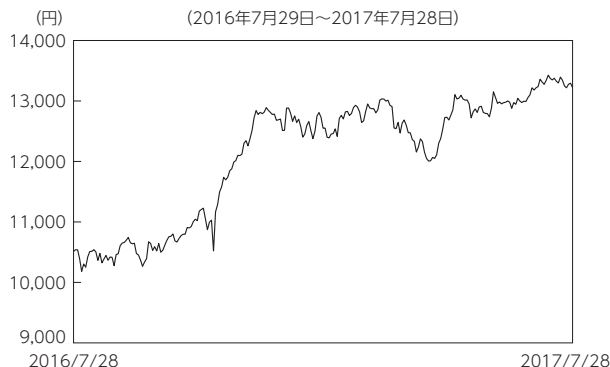
項目	第48期末	第49期末
	2017年10月30日	2018年1月29日
純資産総額	5,910,937,594円	6,079,547,077円
受益権総口数	5,240,039,282口	4,998,929,588口
1万口当たり基準価額	11,280円	12,162円

(注) 当作成期間(第48期~第49期)における追加設定元本額は309,073円、同解約元本額は646,535,700円です。

組入ファンドの概要

[新光日本インカム株式マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

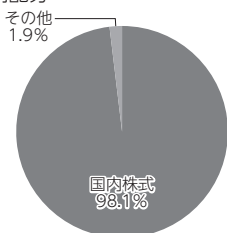
(2017年7月28日現在)					
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.9
2	セイコーエプソン	電気機器	円	日本	3.7
3	住友化学	化学	円	日本	3.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.3
6	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.3
7	野村不動産ホールディングス	不動産業	円	日本	3.0
8	丸紅	卸売業	円	日本	2.9
9	DIC	化学	円	日本	2.9
10	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.8
組入銘柄数			39銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

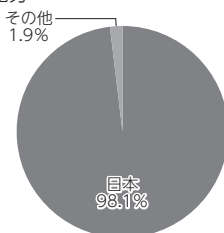
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

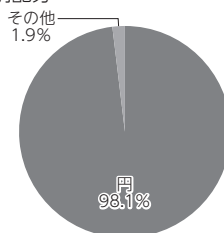
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆1万円当たりの費用明細

(2016年7月29日～2017年7月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	14	0.114
(株 式)	(13)	(0.112)
(投資信託証券)	(0)	(0.002)
合計	14	0.114

期中の平均基準価額は、11,982円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

＜当ファンドの参考指数について＞

●東証株価指数(TOPIX)

- ・東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、1968年1月4日(基準時)の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所が算出・公表しています。
- ・東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関わるすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・株式会社東京証券取引所は、当ファンドの設定または売買に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス(除く日本)」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。